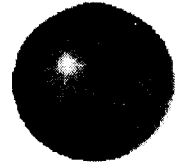


障害保健福祉施策の改革

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部



障害保健福祉施策の改革(厚生労働省の試案)

(改革案のポイント)

❖ 障害者福祉のサービスを「一元化」

(サービス提供主体を市町村に一元化。障害の種類(身体障害、知的障害、精神障害)にかかわらず、共通の福祉サービスは共通の制度により提供。)

❖ 障害者がもっと「働ける社会」に

(障害者が、企業等で働けるよう、福祉側からも支援)

❖ 地域の限られた社会資源を活用できるよう「規制緩和」

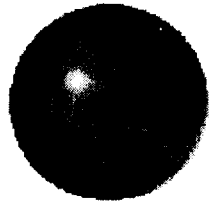
(どんな市町村でも障害者福祉に取り組めるよう、空き教室や空き店舗の活用も視野に入れて規制を緩和する。地域社会の活性化にも貢献。)

❖ 公平なサービス利用のための「手続きや基準の透明化、明確化」

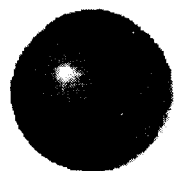
(支援の必要度合いに応じてサービスが公平に利用できるようルールを明確化)

❖ 利用したサービスの量等に応じた「公平な負担」

(障害者が福祉サービスを利用した場合に、低所得者に配慮しながら、公平な負担を
求める。)



障害者福祉サービスの一元化

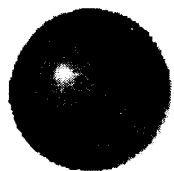


障害保健福祉サービスの実施主体等

	身体障害者	知的障害者	障害児 (身体・知的)	精神障害者
在宅サービス	市町村 ☆平成2年改正 (平成5年施行)	市町村 ※平成12年改正 (平成15年施行)	市町村 ※平成12年改正 (平成15年施行)	市町村 ・平成11年改正 (平成14年施行)
施設サービス	市町村 ☆平成2年改正 (平成5年施行)	市町村 ☆平成12年改正 (平成15年施行)	都道府県等 (児童福祉施設)	都道府県等 (社会復帰施設)

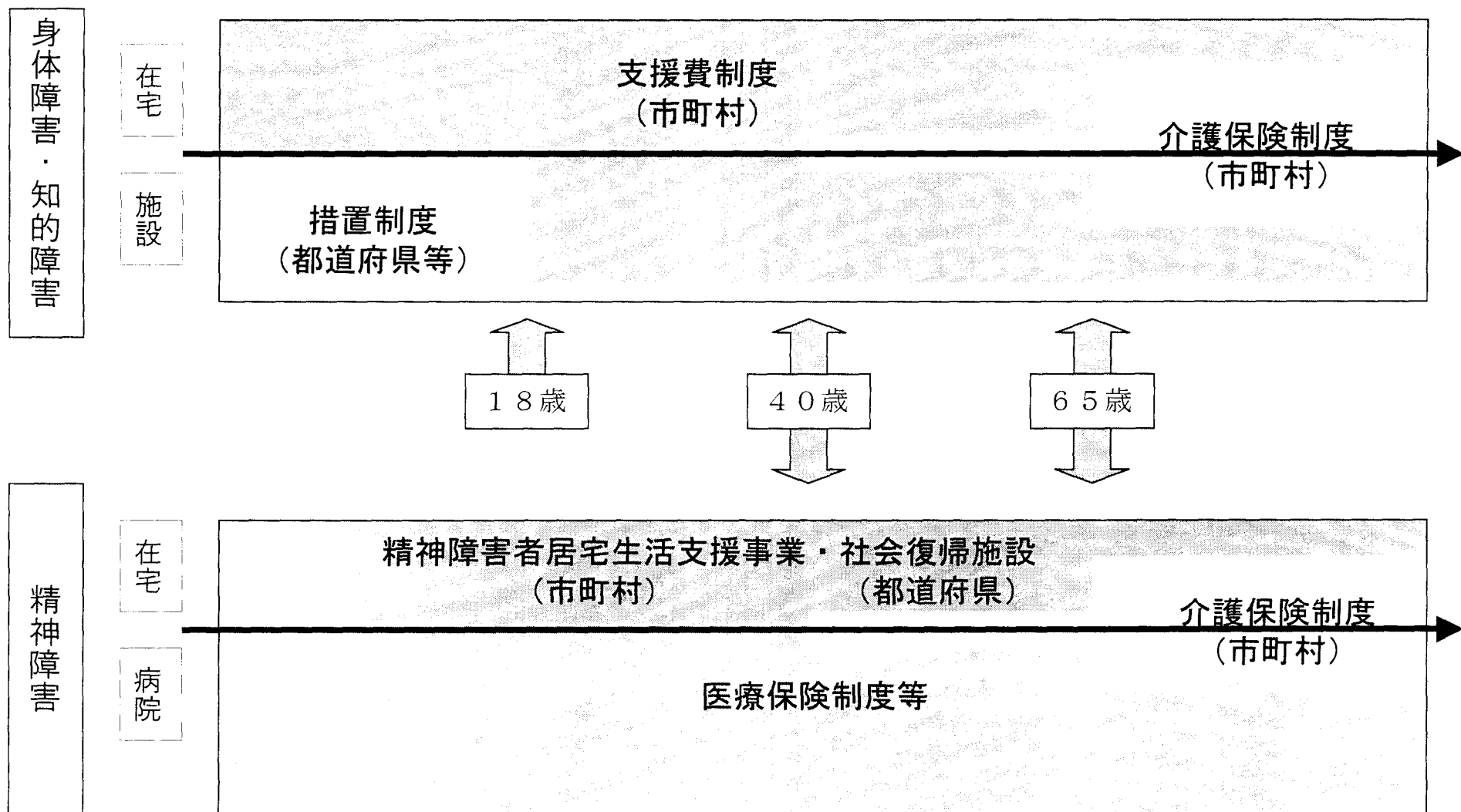
※短期入所事業(ショートステイ)について、都道府県から市町村に移譲。それ以外の在宅サービスについては、従前から市町村が実施。

☆施設サービスと短期入所事業の利用決定について、都道府県から町村に移譲。4

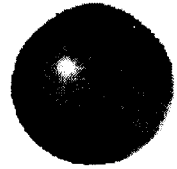


障害福祉サービスに係る制度の現状

○障害の種別や年齢により、制度が複雑に組合わさっている。



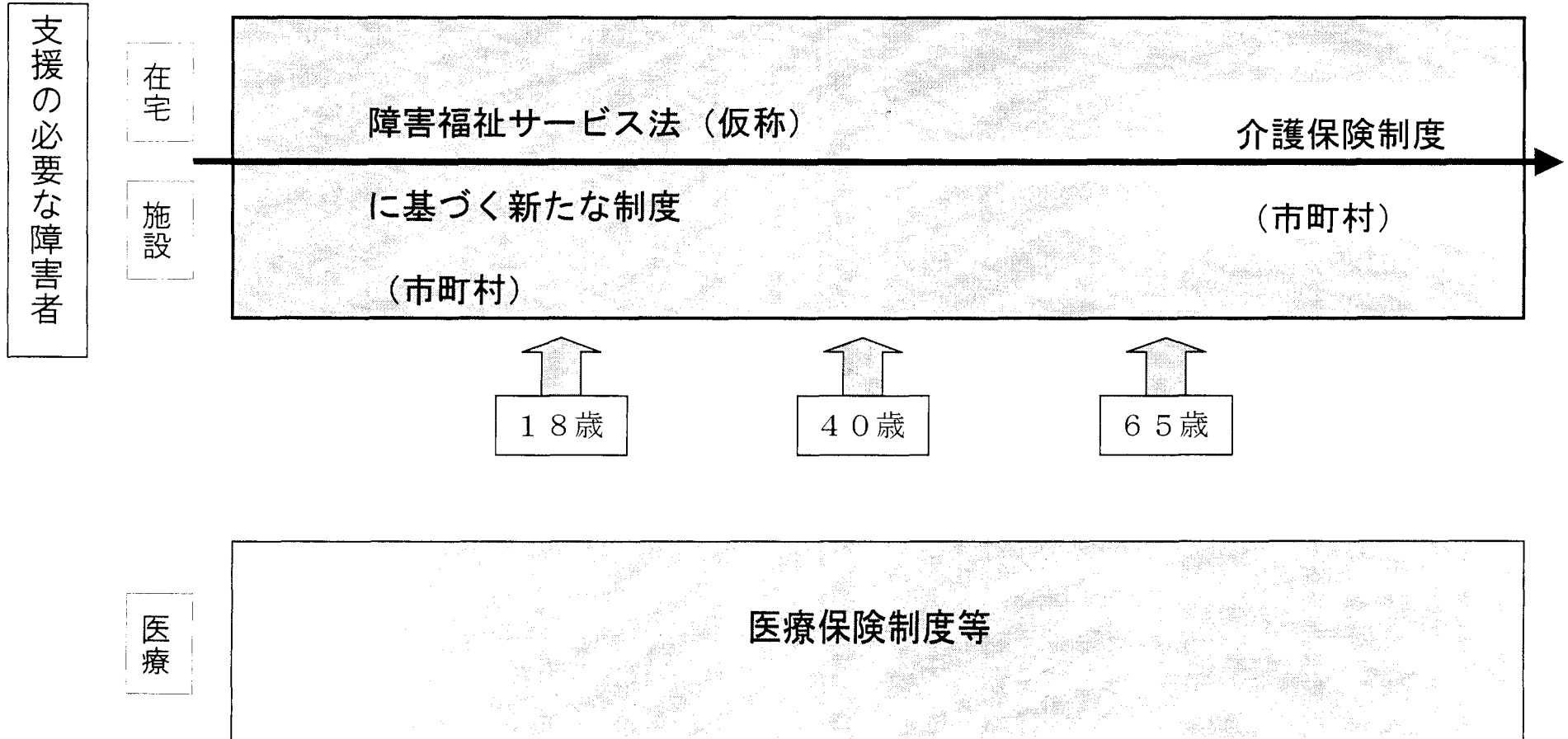
(注) カッコ内はサービスの実施主体や保険者等



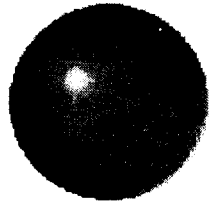
改革後の姿(障害福祉サービスの一元化)

○障害者に共通の自立支援のための各種福祉サービスについて一元的に規定する法案(障害福祉サービス法(仮称))を次期通常国会に提出予定

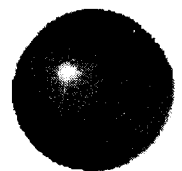
○サービス提供主体は市町村に一元化



(注)障害児の入所施設に係る事務の市町村移譲については、概ね5年後の施行を念頭に3年以内に結論を得る。



障害者がもっと働ける社会に

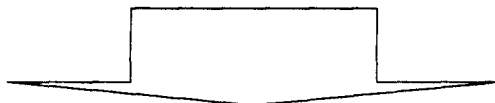


福祉と雇用の連携による就労支援の強化

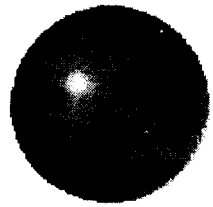
- ❖ 養護学校の卒業者の半数以上(55%)が福祉施設へ
- ❖ 就職を理由に福祉施設を退所したのは年間1%



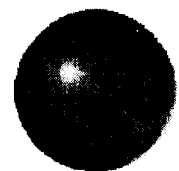
- ❖ 福祉施設から一般就労への移行を進めるための事業「就労移行支援事業」を創設
- ❖ 福祉と雇用がネットワークを構成して、障害者の適性に合った就職の斡旋等を行う。
- ❖ このほか、雇用施策においても、精神障害者への雇用率適用を含め、さらに障害者雇用を進める。



障害者がその適性に応じて、より力を発揮して働ける社会へ



地域の限られた社会資源を
活用するための規制緩和



地域の限られた社会資源の活用

(施設基準の緩和)

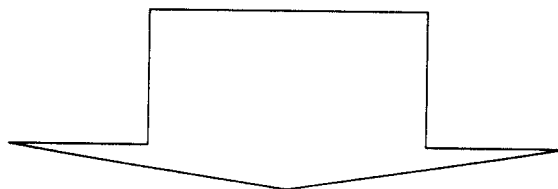
- ◆ 障害福祉サービスの拠点として、空き教室や空き店舗、民家の活用ができるよう施設基準を緩和

(運営主体の緩和)

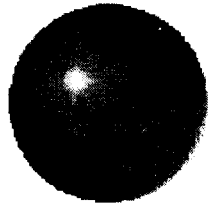
- ◆ 通所サービスについて、社会福祉法人のみならずNPO法人等も参入可能になるよう運営主体の規制を緩和

(既存のサービスの活用)

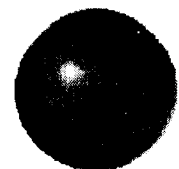
- ◆ 施設、事業体系を再編し、現在、法定外の事業である小規模作業所のうち、良質なサービスを提供するものについては、新たなサービス体系の下でサービス提供できるようにする。



小規模な市町村でも障害者福祉に取り組可能・地域活性化に貢献



公平なサービス利用のため
の手続きや基準の透明化、
明確化



手続きや基準の透明化・明確化

(現状)

- ✦ 市町村がサービスの量等を決定する際の標準や基準がない。
- ✦ サービスを効果的に提供するための仕組み(ケアマネジメント)が制度化されていない。
- ✦ 市町村からもこれらの仕組みを設けることについて要望あり。



- ✦ サービスの必要度に関する尺度を開発して適用。
- ✦ サービスを効果的に提供するための仕組みを制度化
- ✦ サービスの長時間利用のケース等については、審査会を設置して意見を求めることとし、透明化を図る。



公平なサービス利用を推進